

## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 02-274004

(43)Date of publication of application : 08.11.1990

(51)Int.CI. H01Q 21/24  
 H01Q 13/08  
 H01Q 21/06

(21)Application number : 01-094835 (71)Applicant : MITSUBISHI ELECTRIC CORP

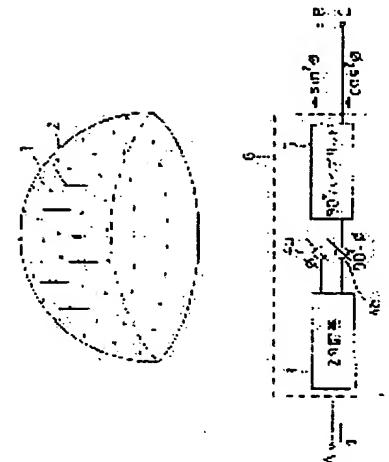
(22)Date of filing : 14.04.1989 (72)Inventor : SATO SHINICHI  
 HARIO KENICHI  
 CHIBA ISAMU  
 MANO SEIJI

## (54) ARRAY ANTENNA

## (57)Abstract:

PURPOSE: To adjust the direction of a polarized wave and to utilize this antenna as an antenna for a radar by digitally varying the direction of a linearly polarized wave of an element antenna.

CONSTITUTION: An element antenna 1 consists of constitution arranged on the spherical surface, and also, the direction of a linearly polarized wave radiated from each element antenna 1 is adjusted in a space. Also, in accordance with a beam scan, the direction of linearly polarized wave radiated from each element antenna 1 can be varied by a notch of  $360^\circ / 2n$  ( $n$  is a positive integer). That is, a variable electric power distributor 6 is used in order to make the direction of the linearly polarized wave variable, and the direction of the linearly polarized wave 2 radiated from each element antenna 1 is controlled by a notch of  $360^\circ / 2n$  ( $n$  is a positive integer). In such a way, the direction of the linearly polarized wave can be adjusted to a direction.



## LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's  
decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(2)

⑨ 日本国特許庁 (JP) ⑩ 特許出願公開  
 ⑪ 公開特許公報 (A) 平2-274004

⑤ Int. Cl.  
 H 01 Q 21/24  
 13/08  
 21/06

識別記号 衆内整理番号  
 7402-5J  
 7741-5J  
 7402-5J

⑬ 公開 平成2年(1990)11月8日  
 審査請求 未請求 請求項の数 1 (全4頁)

④ 発明の名称 アレーアンテナ

⑦ 特 願 平1-94835  
 ⑧ 出 願 平1(1989)4月14日

⑨ 発明者 佐藤 真一 神奈川県鎌倉市大船5丁目1番1号 三菱電機株式会社情報電子研究所内  
 ⑨ 発明者 針生 健一 神奈川県鎌倉市大船5丁目1番1号 三菱電機株式会社情報電子研究所内  
 ⑨ 発明者 千葉 勇 神奈川県鎌倉市大船5丁目1番1号 三菱電機株式会社情報電子研究所内  
 ⑨ 発明者 真野 清司 神奈川県鎌倉市大船5丁目1番1号 三菱電機株式会社情報電子研究所内  
 ⑩ 出願人 三菱電機株式会社 東京都千代田区丸の内2丁目2番3号  
 ⑪ 代理人 弁理士 大岩 増雄 外2名

明細書

1. 発明の名称

アレーアンテナ

2. 特許請求の範囲

曲面上に配列した直線偏波の電波を送信あるいは受信する複数個の素子アンテナと、各素子アンテナにつながれた移相器と、電力を分配する電力分配器とからなるアレーアンテナにおいて、各素子アンテナの直線偏波の方向が $360^\circ/2^n$  ( $n$ は正の整数) の割合で変化するように制御する偏波制御回路を設けたことを特徴とするアレーアンテナ。

3. 発明の詳細な説明

【産業上の利用分野】

この発明は、直線偏波の電波を送信あるいは受信するためのアレーアンテナに関するものである。

【従来の技術】

第7図は、例えば電子通信学会論文誌、堀口、石曾根、虫明：「広角走査を目的とした球面配列アンテナの走査特性」、1982/2、vol. 1。

J 65 - B. no. 2. pp. 245~252に開示されたアレーアンテナの構成を示す図である。図において、(1) は素子アンテナ、(2) は直線偏波である。第7図に示す従来のアレーアンテナにおいては、素子アンテナ(1) は球面上に配列された構成をしている。ところで、各素子アンテナ(1) に対し、特定の方向で直線偏波(2) の方向が合うように各素子アンテナを設定したとしても、他の方向では直線偏波(2) は合わない。

【発明が解決しようとする課題】

従来のアレーアンテナでは、各素子アンテナ(1) の直線偏波(2) の方向は固定されているので、ビーム走査により各素子アンテナ(1) から放射される直線偏波(2) の方向が合わないという問題点があった。

この発明は上記のような問題点を解消するためになされたもので、主ビームがどのような方向にあっても各素子アンテナから放射される直線偏波の方向が合うようにしたアレーアンテナを得ることを目的とする。

## [課題を解決するための手段]

この発明に係るアレーアンテナは、各素子アンテナから放射される直線偏波の方向をデジタル化、すなわち、その方向を  $360^\circ / 2^n$  ( $n$  は正の整数) でデジタル化し制御する偏波制御回路を備えたものである。

## [作用]

この発明におけるアレーアンテナの偏波制御回路は、各素子アンテナから放射される直線偏波の方向を  $360^\circ / 2^n$  ( $n$  は正の整数) の刻みで制御することにより、所望の方向に直線偏波の方向を合わせることができる。

## [発明の実施例]

以下、この発明の一実施例を図について説明する。

第1図はこの発明の一実施例の構成図である。図において、(1)、(2)は上記従来のものと同一である。素子アンテナ(1)は球面上に配列された構成をしており、さらに、各素子アンテナ(1)から放射される直線偏波(2)の方向は空

間で合っている。そして、ビーム走査に対応して、各素子アンテナ(1)から放射される直線偏波(2)の方向を  $360^\circ / 2^n$  ( $n$  は正の整数) の刻みで変えることができるようになっている。

第2図は第1図のアレーアンテナにおいて、直線偏波の方向を可変するために可変電力分配器を用いた偏波制御回路の一実施例を示す図である。図において、(3)は2分配器、(4a)、(4b)は移相器、(5)は  $90^\circ$  ハイブリッド、(6)は可変電力分配器である。

第2図において、端子Aから矢印で示す方向へ入射した振幅1の電力は2分配器(3)で等分され、移相器(4a)、(4b)に至る。移相器(4a)の位相量を  $\phi$ 、移相器(4b)の位相量を  $90^\circ - \phi$  とする時、 $90^\circ$  ハイブリッド(5)を通った後の端子B、Cに至る電力はそれぞれ  $\sin^2 \phi$ 、 $\cos^2 \phi$  となる。従って、可変電力分配器(6)での損失はなく、また、端子B、Cでの位相は同相である。

第3図は第2図の可変電力分配器(6)を用い

た素子アンテナ(方形パッチアンテナ)の構成を示す斜視図である。図において、(6)は可変電力分配器、(7)は放射導体、(8)は誘電体、(9)は地導体、(10)は給電線である。第3図に示すような素子アンテナにおいて、端子Aから入射した電力は可変電力分配器(6)を通り、端子B、Cに至る。端子B、Cの位置を直交する二つの直線偏波の電波を放射する位置に設置することにより、直線偏波の方向を可変にできる。第2図において、移相器(4a)、(4b)の位相量を  $360^\circ / 2^n$  ( $n$  は正の整数) の刻みで変化させることにより、直線偏波の方向はその刻みで変化する。

第4図は各素子アンテナの直線偏波の方向をビット化した時の利得の変化を示す。ビット化する前の状態は次の通りである。すなわち、第7図の従来のアレーアンテナで、ブロードサイド方向で放射電力が零になるように、すなわち、天頂の素子アンテナ(1)を通るようにスイカの輪切りを行った時にできる曲線に沿って各素子アンテナの

直線偏波(2)を配列した状態である。図より、4ビット以上にすると利得の低下はほとんどないが、3ビット以下でも偏波制御しない初期の状態(上記のように、放射電力が零)に比べると偏波の方向はほぼ合っていると言える。第5図、第6図は、それぞれ、1ビット、2ビットで偏波制御した場合の放射パターンを示す。図中、破線はビット化しないでアナログで直線偏波の方向を合わせた場合の放射パターンである。放射パターンに関しては、2ビット以上で制御すれば、アナログ制御の場合とあまり変わらない放射パターンが得られることがわかる。なお、第4図～第6図は半球面アレーの場合の結果であり、部分球面アレーあるいは曲率の大きい曲面アレーの場合には3ビット以下でも偏波制御の効果は大きい。

実施例では、素子アンテナの直線偏波の方向を制御する偏波制御回路としては可変電力分配器を用いた場合について説明したが、スイッチを用いて偏波の方向を切り替えてよい。また、素子アンテナは円形ではなく、方形のパッチアンテナで

もよい。

[発明の効果]

以上のように、この発明のアレーアンテナでは、電子アンテナの直線偏波の方向をデジタルに変化させることにより、偏波の方向を合わせることができ、これをレーダ用のアンテナとして用いる時、その効果は著しく大きい。

4. 図面の簡単な説明

第1図はこの発明の一実施例であるアレーアンテナの構成を示す図。第2図は電子アンテナの直線偏波の方向を制御するための偏波制御回路の実施例を示す図。第3図は電子アンテナの給電を示す図。第4図は直線偏波の方向をビット化した時の利得の変化を示す図。第5図、第6図は、それぞれ1ビット、2ビットで直線偏波の方向を制御した場合の放射パターンを示す図。第7図は従来のアレーアンテナを示す図である。

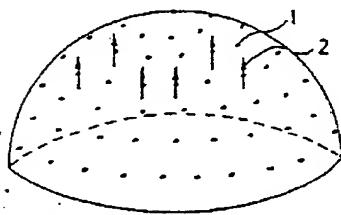
図において、(1)は電子アンテナ、(2)は直線偏波、(3)は2分配器、(4a)、(4b)は移相器、(5)は90°ハイブリッド、(6)は

可変電力分配器、(7)は放射導体、(8)は誘電体、(9)は地導体、(10)は給電線である。

なお、図中、同一符号は同一、又は相当部分を示す。

代理人 大岩 増雄

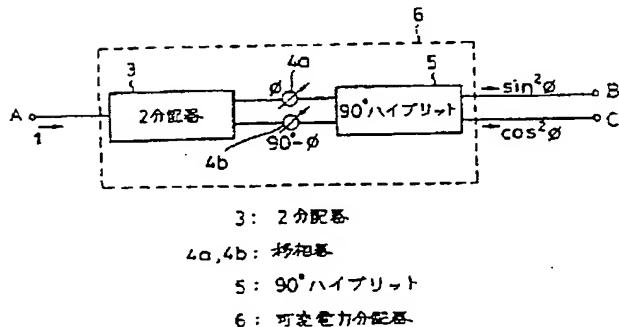
第1図



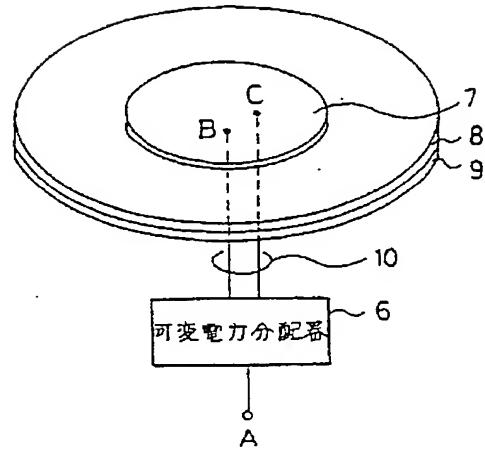
1: 電子アンテナ

2: 直線偏波

第2図



第3図



6: 可変電力分配器

7: 放射導体

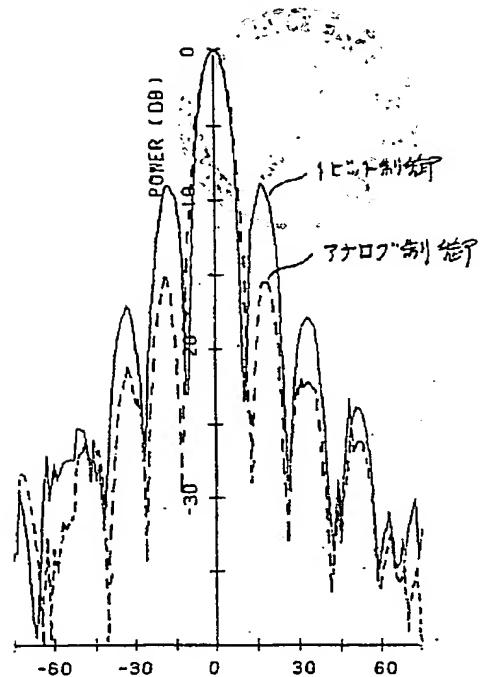
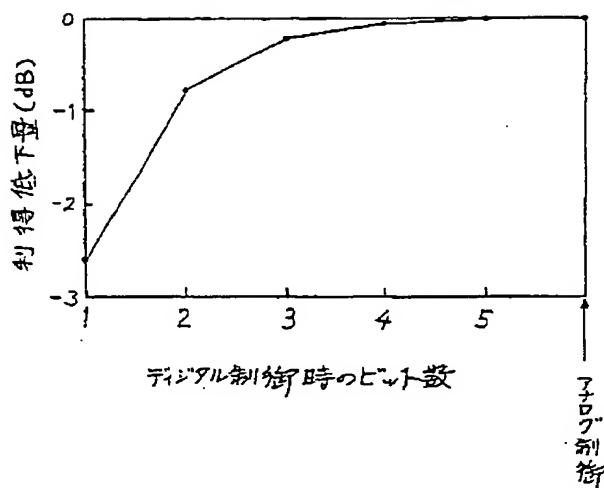
8: 誘電体

9: 地導体

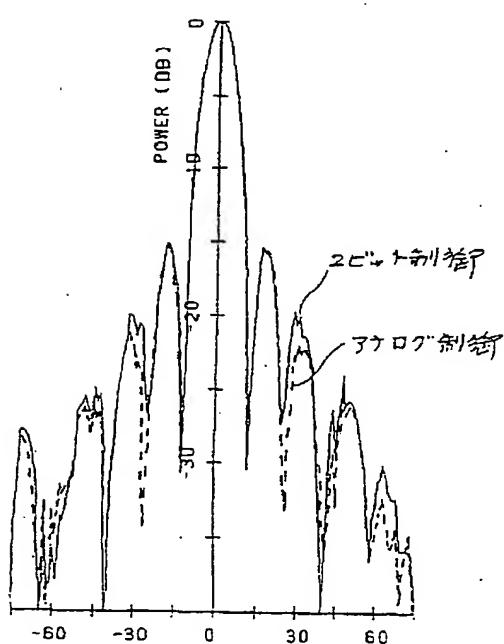
10: 給電線

第 5 図

第 4 図



第 6 図



第 7 図

